

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

○ 全般的概況

当第 1 四半期（平成 24 年 4 月～6 月）における当社グループの業績は、自動車関連市場や中国・アジアでの需要拡大が継続しましたが、東日本大震災等の一時的な変動要因があった前年同期と比較すると、売上高はほぼ横ばいとなりました。また、営業利益は主に円高および I A B（制御機器事業）における一時的な売上増の反動を受けて、前年同期比で減少しました。なお、当社の認識として、当第 1 四半期の概況は以下のとおりです。

<各地域の経済・市場概況>

日本： 自動車業界や通信産業を中心に景況感は堅調
 米国： 堅調な自動車業界に加え、半導体が回復傾向
 欧州： 金融不安の拡大により欧州経済は低迷
 中国： 金融緩和などの効果はあるものの、成長率は鈍化
 アジア： タイの復興需要はあるものの、一部の国の景気回復遅れ

<当社グループの主な関連市場の状況>

自動車関連： 欧州以外での設備投資・部品需要は堅調
 半導体関連： スマートフォンを除く設備投資需要は低調
 工作機械関連： 新興国向けを中心に設備投資需要は堅調
 家電・電子部品関連： 家電向け設備投資需要・部品需要は低調
 健康機器関連： 新興国での健康意識の高まりなどで需要は堅調

このようななか、当社グループは当期の年度方針を「Accelerate VG2020！ ～“競争能力強化”による高成長構造と高収益構造の実現～」とし、実行プランとして「IA 事業の最強化」「アジア・中国を中心とした、新興国での売上拡大」、「強いビジネスモデルの構築による、環境事業の売上拡大」を進め、着実に中長期の売上・利益拡大に向けた施策を実行してまいりました。

結果として、当第 1 四半期連結累計期間の業績結果は以下の通りです。

	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
売 上 高	1,514 億 15 百万円	1,498 億 84 百万円	△1.0%
営 業 利 益	121 億 53 百万円	81 億 79 百万円	△32.7%
税引前四半期純利益	114 億 76 百万円	68 億 26 百万円	△40.5%
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	69 億 25 百万円	47 億 20 百万円	△31.8%
米ドル平均レート	81.7 円	80.4 円	△1.3 円
ユーロ平均レート	118.1 円	103.4 円	△14.7 円

○ セグメント別の状況

I A B (制御機器事業)

		平成 24 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	315 億 50 百万円	289 億 42 百万円	△8.3%
	海外	433 億 2 百万円	370 億 9 百万円	△14.5%
	合計	748 億 52 百万円	659 億 51 百万円	△11.9%
営業利益		123 億 61 百万円	77 億 60 百万円	△37.2%

<国内売上高の状況>

自動車関連業界の堅調な設備投資需要はあるものの、半導体・電子部品関連業界では設備投資需要が低調に推移したことから、主力製品のセンサ・プログラマブルコントローラの売上が伸び悩みました。当第 1 四半期における国内売上高は、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な売上増の反動もあり、前年同期比で減少しました。

<海外売上高の状況>

米州では石油事業向け需要が好調に推移しました。欧州では金融不安が継続し需要は低迷しました。また、中国・アジアでは新興国全体の底堅い需要はあるものの、中国・韓国内需の弱含みや液晶業界の設備投資延期の影響などにより需要は低迷しました。当第 1 四半期における海外売上高は、東日本大震災の影響による前年同期の中国・アジアでの一時的な売上増の反動もあり、前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

円高や、前年同期の一時的な売上増の反動による売上高の減少などにより前年同期比で減少しました。

EMC (電子部品事業)

		平成 24 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	52 億 80 百万円	66 億 32 百万円	+25.6%
	海外	151 億 8 百万円	146 億 84 百万円	△2.8%
	合計	203 億 88 百万円	213 億 16 百万円	+4.6%
営業利益		23 億 28 百万円	20 億 45 百万円	△12.2%

<国内売上高の状況>

民生業界の需要は低調に推移しましたが、自動車業界やアミューズメント業界では前年同期の東日本大震災の影響で落ち込んだ需要が回復しました。その結果、当第 1 四半期における国内売上高は前年同期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

米州では自動車業界の需要が増加しましたが、欧州では金融不安が継続し需要は低迷しました。また、中国では欧州の景気低迷やユーロ安に伴う輸出不振により民生業界の需要が低迷しました。それらの結果、当第 1 四半期における海外売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

円高や内部売上の減少などにより前年同期比で減少しました。

A E C (車載事業)

		平成 24 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	52 億 32 百万円	81 億 83 百万円	+56.4%
	海外	132 億 7 百万円	159 億 18 百万円	+20.5%
	合計	184 億 39 百万円	241 億 1 百万円	+30.7%
営業利益		4 億 52 百万円	15 億 17 百万円	+235.6%

<国内売上高の状況>

政府によるエコカー購入支援策（エコカー減税の延長・補助金復活）により、自動車需要は好調に推移しました。当第 1 四半期における国内売上高は、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な売上減の反動もあり、前年同期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

金融不安による欧州経済の緊縮財政や雇用環境の悪化により一部の部品需要は低迷しましたが、総じて海外自動車メーカーや新興国市場の需要は好調に推移しました。その結果、当第 1 四半期における海外売上高は前年同期比で増加しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な生産調整の反動などにより前年同期比で増加しました。

S S B (社会システム事業)

		平成 24 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高		96 億 8 百万円	100 億 16 百万円	+4.2%
営業利益（△損失）		△20 億 28 百万円	△16 億 52 百万円	—

<駅務システム事業の売上高の状況>

鉄道事業各社の旅客収入は、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な落ち込みの反動もあり前年同期比で回復しました。また、各社の機器更新の再開を受けて、機器の納入および関連設置工事が拡大しました。

<交通管理・道路管理システム事業、他の売上高の状況>

交通管理・道路管理システム事業においては、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な復旧需要の反動により需要は低迷しました。

環境ソリューション事業においては、再生可能エネルギーの全量買取制度の概要が公表されたことを受けた省エネ・創エネ・蓄エネに対する需要の高まりに加え、太陽光発電関連商品のシェア拡大と販路拡大への注力により好調に推移しました。

<営業利益の状況>

売上高の増加により営業利益は前年同期比で損失額が減少しました。

HCB (ヘルスケア事業)

		平成 24 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	58 億 23 百万円	68 億 32 百万円	+17.3%
	海外	85 億 12 百万円	85 億 34 百万円	+0.3%
	合計	143 億 35 百万円	153 億 66 百万円	+7.2%
営業利益		11 億 58 百万円	9 億 1 百万円	△22.2%

<国内売上高の状況>

設備投資の抑制が続く医療機関向け機器は低調に推移しましたが、家庭向け健康機器の新商品（体重体組成計、婦人用電子体温計、電動歯ブラシ、マッサージ機器、ねむり時間計、睡眠計）の販売が好調に推移するとともに、主力商品である血圧計も高シェアを維持しました。当第 1 四半期における国内売上高は、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な売上減の反動もあり、前年同期比で増加しました。

<海外売上高の状況>

欧州では金融不安などにより需要が低迷しましたが、新興国では健康機器商品の需要の増加が継続し、堅調に推移しました。その結果、当第 1 四半期における海外売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

<営業利益の状況>

円高などにより営業利益は前年同期比で減少しました。

その他事業

		平成 24 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	平成 25 年 3 月期 第 1 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高		121 億 95 百万円	115 億 28 百万円	△5.5%
営業利益（△損失）		△13 億 32 百万円	△10 億 57 百万円	—

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

<環境事業の売上高の状況>

代替電力対策として、太陽光発電に対する期待が高まる中、ソーラーパワーコンディショナ（創エネ事業）の需要増などにより好調に推移しました。

<電子機器事業の売上高の状況>

産業用組み込みコンピュータなどの需要は堅調に推移しましたが、東日本大震災の影響による無停電電源装置の前年同期における一時的な需要増の反動もあり、低調に推移しました。

<マイクロデバイス事業の売上高の状況>

民生業界および産業向けカスタム IC の需要減少により低調に推移しました。

<バックライト事業の売上高の状況>

顧客の需要減少により低調に推移しました。

<営業利益の状況>

環境事業の売上高の増加により営業利益は前年同期比で損失額が減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、売上債権の減少などにより 194 億 84 百万円減少して、5,178 億 39 百万円となりました。また、負債の部は支払手形及び買掛金・未払金などの減少により、前連結会計年度末に比べ 141 億 21 百万円減少して、2,015 億 22 百万円となりました。純資産の部は為替換算調整額等の変動により、前連結会計年度末に比べ 53 億 63 百万円減少し、3,163 億 17 百万円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の 59.7%から 60.9%となりました。

当第 1 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益の計上に加え売上債権の回収により、125 億 83 百万円の収入（前年同期比 7 億 53 百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備等への投資実行などにより、74 億 88 百万円の支出（前年同期比 27 億 19 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがある一方で、短期債務の増加により、20 億 20 百万円の収入（前年同期比 207 億 40 百万円の収入増）となりました。以上より、現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 54 億 64 百万円増加し、507 億 21 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の連結業績は予想の範囲内で推移しており、第 2 四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては平成 24 年 4 月 26 日発表のとおりとし、変更いたしません。なお、第 2 四半期以降の業績予想の前提としております為替レートは、1 米ドル 78 円、1 ユーロ 97 円です。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。